

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 軽減税率を盛り込んだ税制改正法案成立

2017年4月からの消費税率10%への引き上げ時に導入するとして軽減税率制度を盛り込んだ税制改正関連法案が3月1日の衆院本会議で可決された。「衆議院の議決をもって国会の議決とする」とする優越的権限があり、3月末までに法案が成立する可能性が強まり、事業者はレジスターをはじめ軽減税率への対応準備を始めなければならない必要性が高まってきた。

## 昨年10-12月期公的年金運用は黒字に

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の発表によると、2015年10-12月期の公的年金運用損益は4兆7302億円(収益率3.56%)の黒字になったことが分かった。大幅赤字となった前期と比べ、国内外の株価が回復したことで黒字となったが、年明けの1月以降は株価が急落したことに円高も加わり、2016年1-2月の運用益は赤字に転じている。

## 4割の企業が「人手不足感」を抱く

帝国データバンクの人手不足に対する企業の動向調査によると、39.5%の企業が「正社員が不足している」と答えていることが分かった。とくに従業員数が1千人超の企業では45.2%が「不足」と答え、5人以下の企業では30.3%となっており、従業員規模が多いほど、人手不足感が広がっていることが分かった。業種別では、飲食店、飲食料品小売り、旅館・ホテルで高くなっている。

## 72%が「震災復興、進んでいない」

日本世論調査会が行った全国面接世論調査によると、東日本大震災の復興について「進んでいない」と見る向きが71.5%に上ることが分かった。被災地への世論の関心が「低くなっている」と思う人は前年調査から4ポイント増えて77%となり、関心の薄らぎが浮き彫りとなっている。被災地支援のためにしていること(複数回答)では、「特に何もしてない」が8ポイント増の50%に達し、次いで「被災地の産品購入」(27%)、「寄付・ふるさと納税」(22%)が続いた。

## 中国の経済変調による倒産が急増

東京商工リサーチのまとめによると、昨年度の中国の国内景気減速や生産コストの上昇といった経済変調を受けての2015年度の倒産件数は2月までに80件、負債額は2300億円に達していることが分かった。件数は前年同期比で7割も多く、負債額は約10倍に達しており、急増している実態が明らかになった。中国経済の成長鈍化が続くとの見方が多い中で、さらに倒産増加の危惧が広がっている。

## 働く女性の3割がセクハラを経験

厚生労働省が労働政策研究・研修機構に委託した調査結果によると、働く25~44歳の女性がセクハラ被害の経験があると答えたのは28.7%に上っていることが分かった。セクハラ加害者は、「直属の上司」が最も多く、次いで、「職場の同僚・部下」となっている。セクハラの内容(複数回答)では、「容姿や身体的特徴について話題にされた」が53.9%で最も多く、「不必要に体を触られた」(40.1%)、「執拗に食事に誘われたり、交際を求められた」(27.5%)が続いた。

## 訪問・通所介護事業者の4割超が赤字

日本政策金融公庫総合研究所の調査によると、訪問介護事業者の47.6%、通所介護事業者の42.7%がそれぞれ赤字経営に陥っていることが分かった。昨年4月の事業者に支払われる介護報酬が2.27%引き下げられたことが主因である。事業所の規模別にみると、従業員が「4人以下」の赤字割合は52.8%と過半数だったのに対し、「50人以上」は32.8%にとどまり、規模が小さいほど赤字割合が大きくなっている。

## 新生児29人に1人が「親が外国人」

共同通信が厚生労働省の人口動態統計を基に分析調査したところ、2014年に国内で生まれた新生児約102万人のうち約3万5千人が、両親が外国人か、どちらかが外国人だったことが分かった。新生児の3.40%で、29人に1人の割合となっており、これまで最高だった2008年の3.44%の水準にまで達している。外国人の親を持つ約3万5千人のうち、両親とも外国人は1万5千人で、2万人は外国人と日本人の子どもだった。